

平成31年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 岡崎商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考		
				目標①			目標②					
巡回・窓口相談指導事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定強化を図るため、巡回及び窓口において相談・助言・指導を行う。 【巡回指導】 1.各種実施事業の相乗・波及効果を高めるため、対象企業への啓発からフォローまでを行う。 2.小規模事業者への施策の普及のため、5年以上未接触の事業所を訪問する。	・巡回窓口指導実企業数1,900社（経営指導員10人×190件） ・巡回窓口指導延件数2,900件（経営指導員10人×（巡回190件+窓口100）） ・課題解決提案件数100件（経営指導員10人×10件） ・経営革新承認件数7件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数			指標	課題解決提案件数			○
記帳指導	記帳は経営改善の前提であり、金融面・税制面の施策を受ける基礎となる。このため、記帳から決算・申告まで継続した指導を行い、自主記帳能力の向上を図る。また、記帳の合理化を図るため、記帳の機械化を推進する。	・指導対象者数210人 ・指導延日数1,030日 ・指導延回数2,520回	小規模事業者	指標	記帳継続・代行指導受講者数			指標				○
消費税軽減税率対策窓口相談等事業	2019年10月に消費税率10%への引き上げと同時に予定されている、わが国初の消費税軽減税率制度導入に備え、事業者が混乱することなく準備し、消費税率引き上げ分を円滑・適正に価格に転嫁できるよう、相談窓口の設置やパンフレット等による周知、講習会の開催等の経営支援を行う。	講習会開催回数及び受講予定者数 集 団 10回 200人 個 別 163回 144人 計 50回 204人	小規模事業者等	指標	集団指導延参加者数			指標	個別指導延参加者数			
若手後継者等育成事業（青年部事業）	中小・小規模企業経営に携わる若手経営者・後継者等が自己研鑽・相互啓発活動等を通して、経営者としての人格や教養、経営能力の向上を図ることで、企業の持続的発展ひいては地域社会の発展に寄与する。また、会員相互の親睦を深め、青年部事業の円滑な遂行を図る。	・研修会・講演会・視察会・催事 10回 1,000人 事業参加延人数 ・会議 120回 1,400人 （上記参加延人数：200人）	若手経営者・後継者等	指標	事業参加人数			指標	事業参加延人数			
若手後継者等育成事業（女性部事業）	中小・小規模企業経営に携わる女性経営者の研鑽・啓発活動等を通して、経営者としての資質や能力の向上を図ることにより、地域経済の発展に資することを目的とする。また、会員相互の親睦を深め、女性部事業の円滑な遂行を図る。	・研修会・講演会・視察会 10回 ・地域活性化活動 2回 ・会議 35回 （上記事業参加人数：750人、参加延人数：135人）	女性経営者等	指標	事業参加人数			指標	事業参加延人数			
経営安定特別相談事業	中小企業の経営が悪化して、連鎖倒産の危機に直面した場合や大型倒産あるいは突発的災害が発生した場合には緊急対策相談を行い、中小企業者の倒産を未然に防止する。	・特別相談（随時） 2件 ・緊急対策相談	小規模事業者	指標	特別相談件数			指標				
労働保険事業（労働保険事務組合・建設業一人親方労災組合事業）	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。また、建設の事業に携わる一人親方においては、元請事業者等から特別加入制度への加入が要請されている。そこで、建設業一人親方の特別加入団体を設置して、特別加入制度への加入促進を図ることにより不慮の災害による生活不安の低減を図る。	・中小事業主の労働保険事務の代行委託事業場数 目標300事業場以上 ・建設業一人親方の労働保険事務団体構成員数 目標150事業場以上	中小・小規模事業者	指標	委託事業場・団体構成員数			指標				
人材育成事業（検定等支援事業）	企業が厳しい経営環境に対応し、成長するには、競争力の源である人材の育成が重要である。そこで、企業の生産性を上げるビジネススキルが身につく各種検定試験等を実施して企業の教育訓練を支援し、企業の成長力につなげる。	・各種検定の実施（53回） ・延受検者数（2,300人）	中小・小規模企業の事業主・従業員等	指標	延受検者数			指標				
調査・広報事業	管内中小企業等の景況動向などを総合的に調査の上、把握することにより、今後の中小企業施策ならびに経営指導の参考にするるとともに、中小企業に対し経営情報として提供する。また、中小企業者にとって、経営改善につながる情報は企業経営の面においても重要な情報であるため、各種施策の紹介や利用者の声、経営改善の成功事例等の情報提供を行う。	・中小企業景況調査の実施（4回） ・L O B O調査の実施（12回） ・大型店販売動向調査の実施（12回） ・岡崎市内景況調査（年4回：四半期毎） ・機関紙である会報等によって融資制度、マル経など経営改善に資する情報を提供する。年12回発行。	小規模事業者始め市内の中小企業者等	指標	中小企業景況調査の回答率（%）			指標	大型店販売動向調査実施回数			○

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考
				目標①			目標②			
				指標	利用延企業数		指標	来場者数		
商工業振興事業 （ものづくり推進事業）	中小の製造業では技術力向上と販路開拓が経営改善の重要なポイントになる。それを実現するためには、社員の技能・技術の向上、生産現場の改善、新製品開発、新たな生産方法等の取組を行って競争力の強化を図ることが必要となるため、これらを支援する事業を実施し、中小製造業の活性化を図る。	・技術・販路等課題解決支援（延400社） ・ものづくり情報提供（延70社） ・ものづくりネットワーク（延185社） ・ものづくりフォーラム（延180人） ・岡崎の伝統産業を観光客に紹介する「城下町わざ工房たくみ庵」の実施 4/4-7たくみ庵・桜まつり、4/28・29たくみ庵・藤まつり他（6日間 来場者数2,000人）	小規模事業者等	指標	利用延企業数		指標	来場者数		○
目標数値	655	実績数値	目標数値	2,000	実績数値					
商談会事業	先行きが不透明な経済情勢の中、売上・利益を確保するためには各事業者が新たな受発注の仕組みを構築する必要がある。このため、ビジネスの関わる幅広いビジネスマッチング事業を実施し、岡崎市内の事業所の活性化を図る。	・アライアンス・パートナー発掘市2019（エントリー企業20社） ・会議弁当プロジェクト（エントリー企業20社）	小規模事業者等	指標	エントリー企業数		指標			○
目標数値	40	実績数値	目標数値		実績数値					
商店街・まちづくり事業	1. 厳しい状況にある小規模店の現状を打破すべく、魅力あるまちづくり・個店づくりを推進する。 2. 中心市街地における賑わいを創出する事業を推進する。 こうした活動に積極的に取り組むことにより、全市民的な地域活性化を図る。	・商店街活性化事業（中心市街地商店街イベント参加店数35店） ・J R岡崎駅前地区活性化イベント参加店数20店） ・地産地消事業（セレクション登録店数20社）	主に商店街等の商業・サービス業の小規模事業者	指標	主要事業の参加店数		指標			○
目標数値	75	実績数値	目標数値		実績数値					
観光振興事業	岡崎生誕の徳川家康公や八丁味噌、石工業に代表される伝統産業などの岡崎固有の地域観光資源に光を当て、観光まちづくりを推進することにより、地域の賑わい創出を図る。	・岡崎特産品みやげ品コーナーの設置箇所（8カ所） ・家康セミナーの実施（実施回数6回、受講者数150人） ・新・家康公検定（1回受検者数500人）	観光関連事業者及び伝統産業・地場産業関連事業者	指標	実施開催数		指標			
目標数値	7	実績数値	目標数値		実績数値					
産業団体等支援・指導事業	中小・小規模企業で構成する諸団体の事業活動に対して助言・支援活動を行うことで、地域に根ざす団体の再活性化を図り、もって地域経済の活性化に資する。	・出会いの駅おかさき推進協議会（理事会2回40人、総会30人） ・三河中央エリア経済会議（事務局会議1回10人、代表者会議30人） ・GON会議（会議回数12回80人） ・おかさき匠の会（勉強会開催12回240人） ・岡崎ものづくり推進協議会（会議回数1回30人）	左記各団体を構成する小規模事業者	指標	参加延人数		指標			○
目標数値	460	実績数値	目標数値		実績数値					
雇用促進事業	事業所の継続・繁栄には優秀な人材の確保が重要である。そこで、求職者に対し、企業活動や採用情報を具体的かつ継続的に発信し、事業所の採用活動をサポートする。	・人材確保事業の実施（登録企業数200社） 就職情報室の開設と各種事業の実施 〔合同企業説明会（7回）の開催、企業情報サイトの開設等〕	・中小企業者、小規模事業者 ・大学・短期大学・専門学校等の学生及び一般求職者	指標	登録企業数		指標			○
目標数値	200	実績数値	目標数値		実績数値					
部会事業	経営課題には、業種毎に特有なものがあり、その解決には、業種毎の取組が有効である。業種毎の研修会、説明会、講演会、視察、交流等を行うことにより、各業種の適切な改善を図る。	・例会参加者数 2,000人（8部会）	小規模事業者等	指標	例会参加者数		指標			
目標数値	2,000	実績数値	目標数値		実績数値					
委員会事業	経営支援を効果的に行うためには、経営支援の事業を企業ニーズに合わせる必要がある。そのため、企業が主体となって、経営支援のための事業企画を行うほか、行政庁へ中小企業施策の意見・要望を行い、経営支援事業の充実を通して小規模企業者の経営基盤の安定強化につなげる。	・委員会参加者数 50人（5委員会）	小規模事業者等	指標	委員会参加者数		指標			
目標数値	50	実績数値	目標数値		実績数値					
福利厚生事業	経営と雇用の持続的な安定のため、共済制度の普及・拡大による福利厚生の充実を図り、企業の健全な育成に資する。	・団体保険共済加入事業所数 1,120社 ・従業員退職金共済加入事業所数 320社	中小・小規模事業者	指標	団体保険共済加入事業所数		指標			
目標数値	1,120	実績数値	目標数値		実績数値					

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。